

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月23日
上場取引所 大

上場会社名 SBIベリトランス株式会社
コード番号 3749 URL <http://www.veritrans.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役執行役員COO (氏名) 沖田 貴史
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員専務CFO (氏名) 山口 智宏
定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月23日

TEL 03-6229-0850
配当支払開始予定日 平成21年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	4,402	18.8	921	21.5	942	23.3	561	25.0
20年3月期	3,705	31.7	758	28.3	763	31.4	449	36.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	3,368.79	3,288.62	24.4	19.5	20.9
20年3月期	2,683.49	2,579.71	20.8	18.1	20.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △2百万円 20年3月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	5,300	2,552	48.1	15,042.06
20年3月期	4,349	2,049	47.1	12,384.57

(参考) 自己資本 21年3月期 2,552百万円 20年3月期 2,049百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,035	△231	△57	2,958
20年3月期	876	△188	△667	2,209

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	500.00	500.00	82	18.6	3.9
21年3月期	—	0.00	—	600.00	600.00	101	17.8	4.4
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	700.00	700.00		19.2	

(注) 当社は業績連動型の配当を実施する方針としており、平成22年3月期(予想)の配当性向は19.2%を予定しております。これにより、年間配当700円としておりますが、業績の変動等により配当金額は変動する可能性があります。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,310	5.2	460	1.3	270	0.6	1,591.29
通期	5,000	13.6	1,050	11.5	620	10.4	3,654.07

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社 (社名)) 除外 — 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 180,281株 20年3月期 176,118株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 10,607株 20年3月期 10,607株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	4,202	16.0	890	21.3	909	22.3	543	24.1
20年3月期	3,622	28.8	733	23.8	744	26.4	438	30.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	3,262.89	3,185.24
20年3月期	2,619.13	2,517.83

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期	5,244		2,531		48.3	14,917.81		
20年3月期	4,324		2,046		47.3	12,363.84		

(参考) 自己資本 21年3月期 2,531百万円 20年3月期 2,046百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	2,200	5.7	445	3.8	260	2.3	1,532.35
通期	4,700	11.8	950	4.4	570	4.8	3,359.38

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機を発端とする世界経済の悪化が深刻化し、輸出産業をはじめとして大幅な事業の見直し等を迫られる企業も数多く、雇用環境の悪化が叫ばれる中、個人消費は急速に弱まった状況が継続しております。

このような状況の中、当連結会計年度における日本国内のBtoCのEC市場は、景況感の悪化による節約志向の高まりをうけ、価格比較が容易なインターネット通販が消費者へ広がっていることもあり、昨年度から引き続き成長を続けております。

当社では、「EC事業者様のコアビジネス（本業）への専念をサポート」をスローガンに、より魅力のある商品やサービスを消費生活者に提供できるようEC事業者を支援する、総合決済サービス及びECインフラサービスの提供に経営資源を集中し、安全かつ利便性の高いサービスを提供してまいりました。

当連結会計年度の売上は、各サービスにおいて好調でありました。当社の各サービス別の業績は次のとおりであります。

(百万円未満を切捨てて表示しております。)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
決済処理サービス	784	942
収納代行サービス	2,525	3,104
情報セキュリティサービス	210	254
BPOサービス等	62	24
広告関連サービス	121	77
合計	3,705	4,402

当連結会計年度における、決済処理サービス、収納代行サービスについては、前事業年度末からの利用店舗数の純増が219店舗あり（当期末において2,717店舗、稼動店舗数はサービス契約ごとに計上）、また、店舗当たりの売上が大きい収納代行サービスにおいては、クレジットカード決済サービス、コンビニエンスストア決済サービス及び電子マネー決済サービス等を併用する店舗が増加した結果、売上高が増加しております。さらには業務のシステム化・合理化を徹底し、効率化に努めたことが比較的高い利益率を維持する要因となっております。

この結果、当期の業績は、売上高4,402百万円、営業利益921百万円、経常利益942百万円、当期純利益561百万円となりました。

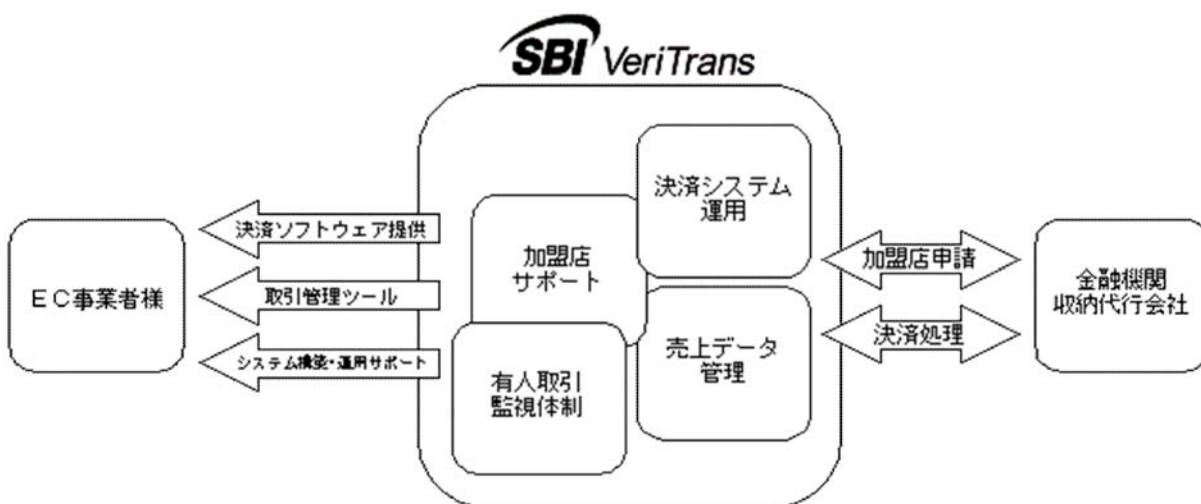
(2) 事業の内容

当社は、インターネットを利用したBtoC（注※1）の電子商取引（Electronic Commerce：EC）における決済サービス事業者として、消費者と電子商取引を行う事業者（EC事業者）が求める安全かつ信頼性の高い決済手段を提供するとともに、決済面を中心にEC事業者の業務効率化をサポートすることにより、我が国のECビジネスの発展に貢献することを経営理念としております。

当社は、EC事業者に対する決済関連のシステム・サービスの提供及び決済業務の代行を主たる事業としており、当社のサービスは、決済処理サービス、収納代行サービス、情報セキュリティサービス、BPOサービス、広告関連サービスの5つとなっております。

① 決済処理サービス

決済処理サービスは、電子商取引を行うEC事業者に対するクレジットカード決済及びコンビニエンスストア決済処理サービス並びに電子マネー決済処理サービスの提供を行うものです。



(ア) クレジットカード決済処理サービス

クレジットカード決済処理サービスは、EC事業者がクレジットカード会社に対して行うオーソリゼーション（与信：以降、オーソリ）（注※3）の取得、売上請求等を行う際に、それらの情報処理及び伝送を行う情報処理サービスです。当社は、株式会社NTTデータの提供するCAFIS（Credit And Finance Information Switching system）を通じて国内のクレジットカード会社からリアルタイムのオーソリを取得し、またオーソリを取得した取引に関し、売上処理や取消・返品処理等の取引管理を可能とするシステムを保有・運営しております。EC事業者には、このシステムを効果的にご利用いただくため、仮想店舗（注※4）側のシステムに組み込む接続用ソフトウェア、このソフトウェアと通信する通信制御インフラ及び当社のWebサイト（注※5）にアクセスすることで、取引に関する管理及び処理が可能となる取引管理機能を提供しております。

本サービスでは、上記情報処理サービスの提供によって、これを利用するEC事業者からサービス料金を得る形態となっております。尚、サービス料金は、初期登録料、月次基本料、トランザクション処理料、売上データ処理料からなっております。

(イ) コンビニエンスストア決済処理サービス

コンビニエンスストア決済処理サービスは、EC事業者が販売する商品代金の収納をコンビニエンスストアで行なう際に、それらの情報処理及び伝送を行なうサービスです。当社は、収納申込みや入金情報の取得が可能なシステムを保有・運営しております。EC事業者には、このシステムを効果的にご利用いただくため、仮想店舗側のシステムに組み込む接続用ソフトウェア、このソフトウェアと通信する通信制御インフラ及び当社のWebサイトにアクセスすることで、取引に関する管理及び処理が可能となる取引管理機能を提供しております。

(ウ) 電子マネー決済処理サービス

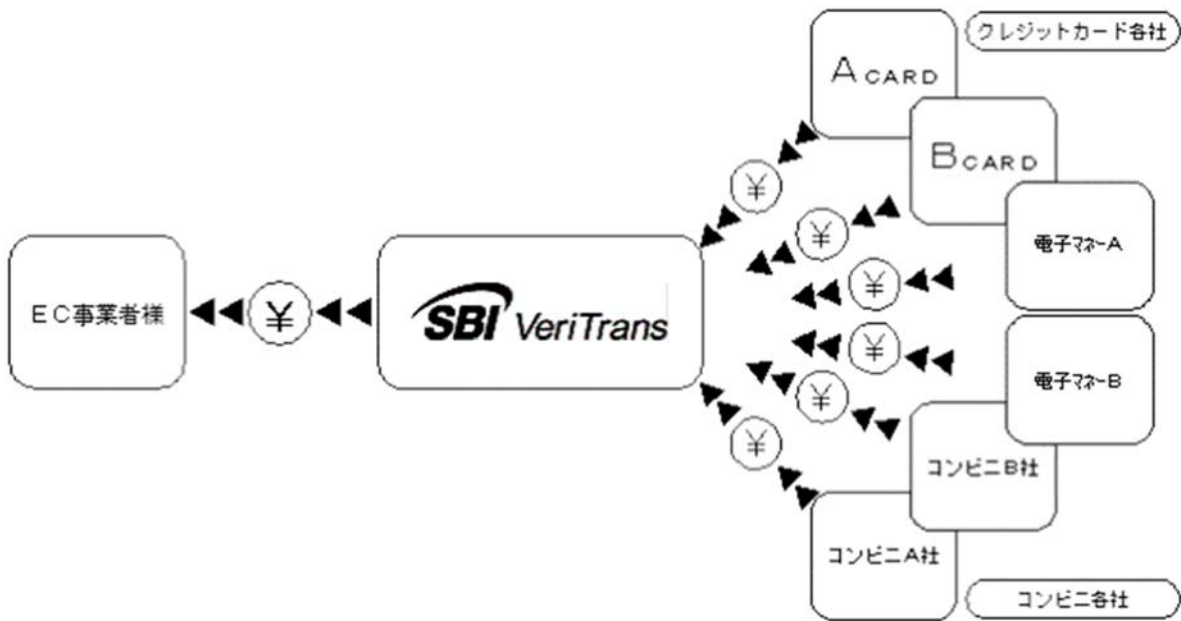
電子マネー決済処理サービスは、EC事業者が販売する商品代金の収納を電子マネーで行なう際に、それらの情報処理及び伝送を行なうサービスです。当社は、収納申込みや入金情報の取得が可能なシステムを保有・運営しております。EC事業者には、このシステムを効果的にご利用いただくため、仮想店舗側のシステムに組み込む接続用ソフトウェア、このソフトウェアと通信する通信制御インフラ及び当社のWebサイトにアクセスすることで、取引に関する管理及び処理が可能となる取引管理機能を提供しております。

(エ) 本人認証サービス

当社は、クレジットカード各社が提供する本人認証サービス「3-D Secure™」（注※6）の迅速かつ円滑な導入をサポートする「MP I ホスティング」サービスを提供しております。当社は、「3-D Secure™」を利用する際に必要な、マーチャント・プラグイン（MP I）とよばれる専用のソフトウェアの実装及び各種登録を、ASP型のソリューションサービスとして提供することで、「3-D Secure™」専用ソフトウェアの組込みや保守・管理負担を低減させるとともに、ライセンスの購入・クレジットカード会社への登録及び各クレジットカードブランドとのシステムテストを代行しております。本サービスは、これらに対する対価として、初期登録料、月次基本料、トランザクション処理料を得ております。

② 収納代行サービス

決済に関わるクレジットカード会社、コンビニエンスストア及び電子マネー事業者との加盟店契約及び売上代金の収納業務を代行するサービスを提供しております。



(ア) クレジットカード決済に係る加盟店契約・売上代金の収納代行サービス

当社は、クレジットカード会社の加盟店となるEC事業者の代理となって加盟店契約の代行と売上代金の収納代行業を包括的に行なうことを可能とする契約をクレジットカード会社数社と締結しており、上記クレジットカード決済処理サービスに加えて、これらの業務の代行を「収納代行サービス」の名称で提供しております。

収納代行サービスは、EC事業者が当社と単一の契約を締結することによって、一社以上のクレジットカード会社との加盟店契約を成立させるものであり、クレジットカード会社から加盟店に対する売上代金の入金は当社を介して一括して行われます。当社は、EC事業者とクレジットカード会社間の契約及び売上代金の収納代行業務と上記クレジットカード決済処理サービスを一体としてEC事業者等に提供し、これらに対する対価を得ております。

また、株式会社スルガ銀行との提携により、EC事業者等の資金需要に応えるため、クレジットカード会社から当社への入金後にEC事業者に入金するというサイクルを早め、EC事業者に対して株式会社スルガ銀行の立替によって入金する「クレジットオールインワン プレミアム サービス」も提供しております。

(イ) コンビニエンスストア決済に係る加盟店契約・売上代金の収納代行サービス

当社は、コンビニエンスストア及び決済事業者との間で締結した当社の包括店加盟契約により、コンビニエンスストア決済サービスを提供しております。EC事業者は当社と単一の契約を締結することによって、一社以上のコンビニエンスストアチェーンとの加盟店契約を成立させることが可能となり、コンビニエンスストアからEC事業者に対する売上代金の入金には当社を介して行なわれます。当社は、EC事業者とコンビニエンスストアチェーンとの間にあって売上代金の収納業務と決済処理とを一体としてEC事業者に提供し、これらに対する対価を得ております。

(ウ) 電子マネー決済に係る加盟店契約・売上代金の収納代行サービス

当社は、電子マネー事業者との間で締結した当社の包括加盟店契約により、電子マネー決済サービスを提供しております。EC事業者は当社と単一の契約を締結することによって、一社以上の電子マネー事業者との加盟店契約を成立させることが可能となり、電子マネー事業者からEC事業者に対する売上代金の入金は当社を介して行なわれます。当社は、EC事業者と電子マネー事業者との間にあって売上代金の収納業務と決済処理とを一体としてEC事業者に提供し、これらに対する対価を得ております。

③ 情報セキュリティサービス

EC事業者を対象としたサーバ証明書（注※7）の販売を行っております。

(ア) サーバ証明書の販売

当社及び連結子会社であるeCURE株式会社は、日本ベリサイン株式会社、サイバートラスト株式会社等の販売するサーバ証明書の販売を行っております。

(イ) ハッカーセーフの販売

連結子会社であるeCURE株式会社は、Webサイトの安全性を証明するサービスである、ハッカーセーフの販売を行っております。

④ BPO（Business Process Outsourcing）サービス

自由な形で課金決済業務をアウトソースすることが可能な総合決済代行サービスを行っております。

クレジットカード各社が提供する本人認証サービスの導入サポート、EC事業者の需要に応じた決済システムの企画販売、運用受託、各種管理資料の作成、決済機関、顧客または消費者からの決済に関する問合せ対応、関連会社である株式会社エフカフェによる店長代行ビジネス等の自由度の高いサービスなどを提供しております。

⑤ 広告関連サービス

EC事業者を対象とし、ECサイトの売上拡大を支援するため、集客支援分野でのサービスを行っております。

(ア) Bレコメンドサービス

当社のインフラを利用した、法人のみにリーチできる広告メディアサービスを提供しております。

また、当社以外にもECインフラを提供するパートナー企業をアドネットワーク化することにより、より規模の大きな広告メディアとして提供しております。

(イ) レコメンドASPサービス

レコメンデーションサービスをASP型で実現するレコメンドASPサービスを行っております。ASP型でのサービス提供を行なうことにより、導入までの期間とコストの大幅な圧縮を実現し、EC事業者のレコメンデーション機能実装のハードルを押し下げることができます。

(ウ) バズトランスサービス

バズトランスサービスは、商品を購入した顧客に対してWebサイト等への口コミ情報の投稿を促すことで、口コミ情報と店舗へのWebリンクを販売促進ツールとして活用するものであります。

(注) ※1 Business to Consumerの略。インターネットビジネスにおいて、一般消費者を対象としたビジネス。

※2 レコメンデーションサービスとは、ユーザーの好みを分析し、各ユーザーごとに興味のある情報を選び、表示するサービスや、顧客層ごとに異なる画面を表示することをいいます。

※3 株式会社NTTデータが提供する、クレジットカード会社、金融機関等をネットワークで接続し、クレジットショッピング/キャッシング、デビット取引、コンビニATM等カード決済データの交換業務を行うサービス。当社は、オーソリの処理において、CAFISを経由してクレジットカード会社に伝送している。

※4 インターネットを通じて消費者への商品の販売等を目的とし、商品を陳列する物理的な店舗施設を持たない店舗。

- ※5 インターネット上の場所をいい、情報を公開しているコンピュータシステムまたは特定のホームページ。
- ※6 ビザ・インターナショナルが開発したインターネット上の本人認証技術。同仕様に準拠した本人認証サービスとして、「VISA認証サービス (Verified by Visa)」「J/Secure™ (ジェイセキュア)」「MasterCard® SecureCode™ (マスターカード・セキュアコード)」の3サービスがある。いずれのサービスも、発行カード会社に事前登録したインターネット専用パスワードによって、購入者がカード所有者本人であるかを発行カード会社が直接確認・認証することで、第三者のカード不正使用を防止する仕組みとなっている。また、ユーザーにより入力されたパスワードは、クレジットカード発行会社に直接暗号化送信されるため、ECサイトでは取得できない仕組みになっており、店舗での情報漏洩等による事故を防ぐ。
- ※7 インターネット上での通信の暗号化を行うための鍵を生成し、且つサーバの管理者であることをそのサーバにアクセスする第三者に証明する電子的な仕組みに必要となる、特定の発行期間 (CA) で発行される電子的情報。

(3) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、5,300百万円 (前連結会計年度末4,349百万円) となり、前連結会計年度末と比較して951百万円増加しました。これは、現金及び預金の増加748百万円及び立替金等其他資産の増加122百万円によるものであり、取引の増加が主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、2,748百万円 (前連結会計年度末2,299百万円) となり、前連結会計年度末と比較して449百万円増加しました。これは、収納代行預り金の増加420百万円によるものであり、取引の増加が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、2,552百万円 (前連結会計年度末2,049百万円) となり、前連結会計年度末と比較して502百万円増加しました。これは、利益剰余金の増加478百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物 (以下、「資金」という。) は、期首残高に比べ748百万円増加し、当連結会計年度末には、2,958百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は1,035百万円 (前連結会計年度は876百万円の増加) となりました。主な増加要因は税引前当期利益953百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は231百万円 (前連結会計年度は188百万円の減少) であり、主な減少要因は無形固定資産の取得による支出209百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は57百万円 (前連結会計年度は667百万円の減少) であり、主な減少要因は配当金の支払による支出80百万円によるものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と企業体質の強化のために内部留保を確保しつつ、株主に対する利益還元を積極的に行っていくことを経営の重要課題としており、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度の一株当たり配当金は600円、次期につきましては700円を予想しております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

(5) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関してリスク要因と考えられる主な事項を記載しています。また、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の事項及び本項記載以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。

① 新規参入及び競合について

インターネット関連業界においては、急速な技術変化及び競合相手による競合製品の投入等への対応が常に必要とされております。当社の決済処理サービス事業及び収納代行サービス事業において提供するサービスは、株式会社NTTデータが提供するCAFIS（Credit And Finance Information Switching system）等のネットワーク及びインターネット回線という一般に広く提供されているサービスをインフラ基盤とするものであり、他社が新規参入することについて障壁はなく、現に大規模小売店舗やEC事業者等の運営する仮想店舗等に対して当社と同様のサービスを提供する事業者は当社以外にも存在しております。当社は、ECマーケットのニーズにマッチしたサービスモデルを築き、既に多数のECサイトによる導入実績を持つことから、当業界において比較的優位な状況にあると認識しており、今後も、サービスの向上、取り分け新しい機能の提供による付加価値の向上に努めることにより、優位性を維持できるものと考えております。

しかしながら、今後、競争が激化した場合に、当社が決済処理サービス事業及び収納代行サービス事業において優位性を構築・維持できるという保証はなく、あるいは低価格競争を余儀なくされることにより、当社の売上・収益が低下する可能性があり、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 事業環境の変化による影響について

(ア) インターネット自体及びインターネット取引の発展について

当社は、インターネット上で商品及びサービスを提供するEC事業者向けのサービスを提供しており、インターネットの更なる普及及びインターネット取引の発展が当社の成長にとっての不可欠の条件であります。近年、ADSLやケーブル回線などのブロードバンド回線の普及もあり、日本国内におけるインターネット人口は毎年増加しております。また、通信販売やインターネット取引は、消費者にとっての利便性や店舗を保有しないことによるコスト削減及び商品の安価での提供により、従来の店舗型販売に次ぐ新たな販売チャネルとしての地位を確立しつつあります。

しかしながら、インターネットの利用及びインターネット取引の発展に伴い、インターネットを利用した犯罪が誘発されるなどの弊害も生じていること、及びかかる弊害に対してインターネットの利用に関する何らかの規制が導入されるなどの要因により、それらの普及が阻害される可能性も無いとは断言できず、今後のインターネットの更なる発展が実現しない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(イ) 技術革新への対応について

IT関連技術は技術革新が継続しており、新技術の登場により、業界の技術標準または顧客の利用環境が変化します。これらの新技術への対応が遅れた場合、当社の提供するサービスが、陳腐化・不適応化し、業界内での競争力低下を招く可能性があります。

特に、決済処理サービス事業及び収納代行サービス事業にて提供するサービスのうち、EC事業者等の運営する仮想店舗用のサーバに接続用ソフトウェアや開発支援用ソフトウェアを組み込むタイプのサービスに関しては、提供するソフトウェアが仮想店舗用のサーバのプラットフォーム等のシステム環境に適合する必要があるため、当社では最新のシステム環境への対応は適宜行っておりますが、万が一、将来普及するシステム環境の変化への対応が遅れた場合、または当該システム環境への適合のために新たな社内体制の構築及びシステム開発等の多額の費用負担が発生する場合には、当社の事業に不利な影響を及ぼす可能性があります。

(ウ) CAFISの利用について

当社の決済処理サービス事業及び収納代行サービス事業において提供するサービスは、前述のNTTデータ株式会社が提供するCAFIS等のネットワークをインフラ基盤とするものであり、今後何らかの理由により当社のCAFISの利用が困難になった場合には、これに代替する他のシステムを利用するために当社のシステムの改変が必要であり、また顧客側のシステムもアプリケーションを改変する必要が生ずる可能性があります。現在、クレジットカード会社の多くが決済情報の授受にCAFISを利用しており、当該サービスの利用が困難になるという事態が発生する可能性は小さく、万が一そのような事態が生じたとしても、代替のシステムを利用するための対策を迅速に行うことにより、顧客離れのリスクを最小化できると考えております。

しかしながら、当社のシステムの改変を要する事態が生じた場合、これに伴う顧客の喪失またはコストの増大により、当社の収益は大きく影響を受ける可能性があります。

③ 現在の事業内容に関するリスクについて

(ア) 個人情報の漏洩について

当社は、ECサイト上の決済で用いられる消費者のクレジットカード情報を含む個人情報を保有し、当社システム内で処理しております。当社といたしましては、セキュリティシステムによって外部からの当社システムへの侵入を遮断し、セキュリティホール（注※）を皆無にするべく最新のシステム対応を行い、また個人情報へのアクセスの物理的な制限及びアクセス権限者の範囲の制限に加え、当社従業員に対しては退職者も含めた秘密保持の義務を課す等して個人情報の取扱いについての厳格なルールを遵守させることにより、情報の漏洩防止を実施しております。

しかしながら、いわゆるハッカーと呼ばれるシステムへの不法な侵入を試みる悪質者がセキュリティホールを突いて侵入し、クレジットカード情報を盗み出す危険性や人為的に漏洩される危険性は否定できません。クレジットカード情報を含む個人情報の漏洩等の重大なトラブルが当社から発生した場合には、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、当社の事業及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（注）※ セキュリティ上脆弱な部分を意味し、いわゆるハッカー等悪意の第三者から、コンピュータシステムの破壊または誤動作を目的とした攻撃を受けた際にその進入経路となり得る箇所、または攻撃に利用される危険性のある状態等をいい、広義には人為的な機密情報の漏洩の危険性を指します。コンピュータシステムのセキュリティホールは、通常ソフトウェアのベンダーが提供する最新のソフトウェアに更新することで除去されます。

(イ) 決済システムの長期間の障害について

インターネットの電子商取引において、決済システムの長期間にわたる停止は、EC事業者にとって機会損失に直結する事態となります。

当社は、重要システムについては同一の処理を複数の装置によって行う多重化された機器構成とすることにより、重要施設が壊滅的な被害を受ける大規模災害等の場合を除いてサービスが長期間にわたって停止するリスクを回避しております。また、EC事業者との間の契約では、万が一サービスが停止し、EC事業者に経済的な損失が生じた場合でも、当社が賠償する範囲を直接且つ現実の損害（機会損失については賠償責任を負わないこととなっております）に限定するとともに、当社に故意または重過失がある場合を除き、当社の収入の範囲内に留める内容として、当社に対して不測の損害が生じることを回避しております。

しかしながら、自然災害や不慮の事故、悪質なハッカーなどの意図的な行為による侵害、または人為的ミスなどにより、長時間のサービス停止が発生した場合には、当社への損害賠償請求や顧客の他社サービスへの切り替えといった事態が生じることは有り得、これにより当社の収益は大きく影響を受ける可能性があります。

当社は、サービスの停止を極力回避するため、今後もシステムの多重化などによる決済システムの障害防止の対策強化を行っていく予定です。

(ウ) 収納代行業務におけるEC事業者の倒産について

当社は、収納代行サービス事業において、クレジットカード決済による売上代金の収納代行を行っております。当社はクレジットカード会社からの入金を受けて、EC事業者への売上代金の入金を行っておりますが、当社によるEC事業者への売上代金の入金後に、消費者からのクレーム等によりクレジットカード会社が消費者に返金を行った場合には、クレジットカード会社に対する返金についてEC事業者と当社が連帯して責任を負うことを、クレジットカード会社との契約上義務付けられております。従いまして、EC事業者が倒産等によりクレジットカード会社からの返金請求に応じられない場合には、当社が、クレジットカード会社に返金を行う必要があり、当社は、倒産または所在不明等となったEC事業者から、クレジットカード会社への返金額を回収できない可能性があります。

当社は、当該リスクの極小化のため、収納代行サービスの提供に際して、顧客であるEC事業者の信用情報の入手に努めるとともに、販売商品やサービス内容及び長期の瑕疵担保またはサービスの提供責任の有無を調査し、且つ売上代金の金額や月々の額の変動にも注意を払う等の措置を講じております。しかしながら、EC事業者に対する債権の不良債権化の内容如何によっては、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(エ) 特定事業への依存について

現在、当社の売上高の大半は、決済処理サービス事業及び収納代行サービス事業から生じております。また、当社は、将来的にもインターネット取引におけるクレジット決済需要のさらなる拡大を見込み、今後もクレジットカード決済の情報処理及び収納代行業務を当社事業の中核としてシステム拡充及び社内体制強化を図り、コンビニエンスストア決済及び電子マネー決済を拡大し、さらには、綿密な市場調査の上、携帯課金決済や代金引換決済などのマーケットニーズに合わせた決済方法を提供していく計画です（平成21年3月31日現在）。

しかしながら、このように、特定事業に依存している現在の状況は、クレジットカード決済の需要が、当社の予測通りに伸びなかった場合に、当社の将来の業績につき不確実性を与える要因であると考えられます。

(オ) サーバ証明書の売上における日本ベリサイン株式会社への依存

平成21年3月期の当社売上高のうち、サーバ証明書の売上高は232百万円（総売上金額の5.3%）であり、このうち大半が日本ベリサイン株式会社からの購入によるものであります。現在、日本ベリサイン株式会社との関係は良好であり、当社は同社サーバ証明書の販売店となっておりますが、万が一、日本ベリサイン株式会社との販売店契約が何らかの理由により解約され、当社が同社の販売店の資格を失った場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

但し、同社と同様のサービスを提供する、他の会社からサーバ証明書を購入することが可能であり、売上高の減少を抑えることができると判断しております。

④ 事業体制に係るリスクについて

(ア) 小規模組織について

当社は、平成21年3月31日現在、従業員49名と小規模組織であります。内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。今後は事業拡大とともに人員の育成・増強と内部管理体制の一層の充実を図る予定であります。しかし、人材の確保及び管理面の強化が予定どおり進捗しない場合、業務の組織的な運営を行う上で効率性または管理機能が低下する恐れがあり、業務に支障をきたす可能性があります。

(イ) 優秀な人材の確保について

当社は事業の拡大に応じて、優秀な人材を引き続き確保することが当社の事業を成長軌道に乗せるために必要であり、当社の経営の重要な課題と認識しております。

当社は、今後とも中途採用を中心に積極的に優秀な人材の採用等を進め、かつストックオプション制度等の公正なインセンティブプランの実施により、役職員の経営への参画意識及び業績の向上を図るとともに、優秀な人材の定着を図るよう努めてまいります。

しかしながら、当社の求める人材が十分に確保できない場合には、当社の事業拡大及び業績の向上に影響が出る可能性があります。

⑤ SBIホールディングス株式会社との関係について

(ア) SBIホールディングスにおける当社の位置付けについて

SBIホールディングスは、株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等を中心に、アセットマネジメント事業、ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業、ファイナンシャル・サービス事業、住宅不動産事業、生活関連ネットワーク事業の5つのコアビジネスを中心とした総合金融グループを形成しております。平成21年3月31日現在、SBIホールディングス株式会社が当社株式の41.13%（議決権数に対する割合）を所有しております。当社はグループ内において、唯一決済サービスを専業とする企業であり、独立した経営を行っておりますが、将来のグループの政策変更等により、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 知的財産権について

(ア) 知的財産権について

現在の決済処理サービス事業及び収納代行サービス事業のビジネスモデルまたは使用技術等の基本的なものに関しては、公知のものであり、第三者の特許権等の知的財産権を侵害するものではないと認識しており、また、訴訟あるいは対価請求を受けている事実はありません。

しかしながら、万が一第三者が、当社の上記ビジネスモデルまたは使用技術等を内容とする特許権等の知的財産権を取得した場合、もしくは、上記ビジネスモデルまたは使用技術等について当社の認識していない第三者の特許権等が成立している場合には、当該第三者より使用の対価の請求を受けるか、あるいは第三者の特許権等を侵害しない態様に当社システム及び顧客システムを改変するための費用の負担を強いられる可能性があり、これらの費用の発生が当社の経営に影響を及ぼす可能性があります。

(イ) 第三者からの申立てについて

当社の提供するサービス内容の一部に関して、特許出願中であるとの申立てを第三者から受けておりますが、現在においても当該第三者の主張する発明については、特許は成立しておらず、万が一当該特許出願にかかる発明について特許が成立し、使用の対価の支払いを余儀なくされる場合であっても業績に与える影響は軽微と考えております。しかしながら、当社の想定外の事態となった場合には業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 株式に係るリスクについて

(ア) ストックオプションの付与について

当社は、役員及び従業員のモチベーション向上及び優秀な人材の確保を目的として、ストックオプションとして新株引受権（成功報酬型ワラント）及び新株予約権を付与しております。

これらの新株引受権または新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、当社株価形成に影響を与える可能性があります。また当社は今後も優秀な人材確保のために、ストックオプションのようなインセンティブプランを継続して実施していくことを検討しており、今後も新たに新株予約権を付与する可能性があります。

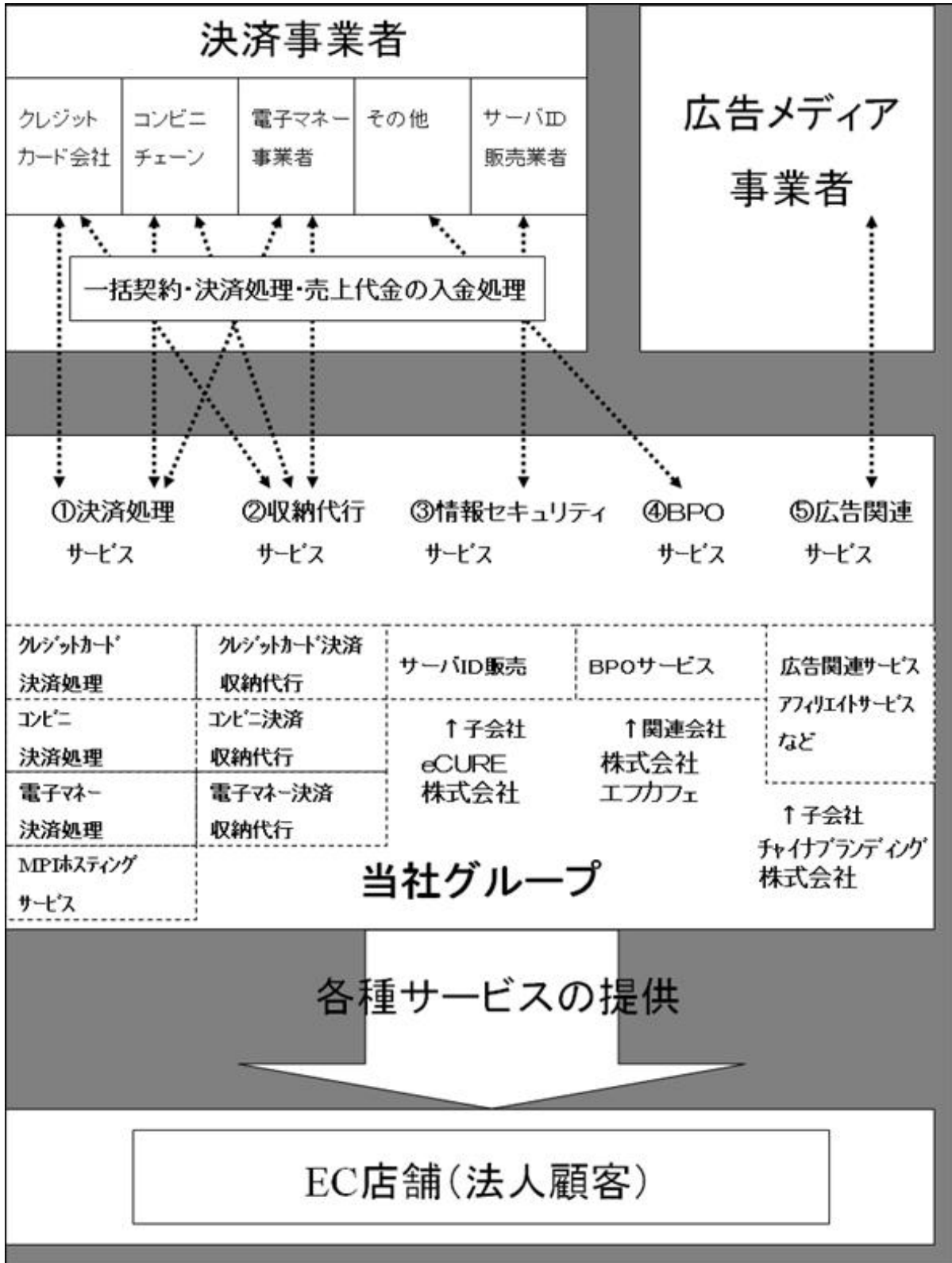
(イ) 配当政策について

当社は、将来の事業展開と企業体質の強化のために内部留保を確保しつつ、株主に対する利益還元を積極的に行っていくことを経営の重要課題としており、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会でありま

す。当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、米国最先端のセキュリティ技術によりSSL暗号化通信によるクレジットカード決済をいち早く実現し、日本のEC市場を決済面から牽引してまいりました。SBIグループの一員として、優れた技術コンセプトと国内金融テクノロジーを融合し、クレジットカードやコンビニなどの決済サービス事業や、EC事業者が需要する集客支援やセキュリティ支援など後方支援サービスを拡充することにより、「EC事業者様のコアビジネス（本業）への専念をサポート」を追求し、総合決済プロバイダー、さらにはEC総合インフラサービス事業者として成長することで、決済を通じたECの更なる発展への寄与と、新たな事業価値の創造を目標とし、人々の便利で豊かな生活への貢献を企業理念としております。

上記の企業理念に基づき、以下を当社の経営理念としております。

(ア) 正しい倫理観と社会的貢献

社会的価値が高い決済インフラの担手として、安全性と信頼性を追求します。決済インフラ提供を通じインターネット社会の活性化、発展に寄与します。

(イ) コアビジネス（本業）への専念をサポート

EC事業者が消費生活者に価値あるサービスや商品を提供するコアビジネス（本業）に専念できるよう、総合決済サービスの提供を通じ後方支援いたします。

(ウ) 自己変革の実践

自己、他己研鑽による人材価値の向上を目指します。次世代ECインフラクリエイターとして進化を続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、付加価値の高い事業展開を目指しており、経常利益の規模の追求や自己資本利益率（ROE）といった経営の効率性を重視した事業運営に注力する所存です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、既存の決済サービス事業に加え、ECインフラサービスを展開することにより、さらなる経営理念の追求を目指します。決済サービス事業では、クレジットカードやコンビニ以外の取扱決済品目の拡大や業務受託範囲の拡大を目指し、総合決済サービスプロバイダーとして進化し続けていきます。また、EC事業者が需要する集客支援やセキュリティ支援など、後方支援サービスの拡充も積極的に進めていくことで、事業者がコアビジネス（本業）に集中できるよう、引き続き環境づくりに努めてまいります。

(ア) EC事業者が需要する新しいサービスへの展開

既存のクレジットカード決済サービス及びコンビニエンス決済サービス事業に加え、当社のコンピタンスを生かしたEC事業者が必要される電子マネー決済サービス、または決済に関連した業務を請け負うサービスへと展開する事で、当社事業の拡充を図ります。これによって、サービスの拡大と併せて、サービスの付加価値を高めることで実現できる顧客当たりの収益の向上と、サービスの差別化を図りたいと考えております。

(イ) システムの増強

市場の拡大により取引量が急速に増加している中、今後、特に注力すべき大口店舗との取引量にも十分耐えられるようシステムを増強し、信頼されるサービスとして実力を高めるため、稼働率の維持・向上を図ります。また、今後需要される新たなサービスの展開を行う上で、顧客向け、または社内業務効率化のためのシステム投資を、費用対効果を勘案しつつ行ってまいりたいと考えております。

(ウ) サービス上のアライアンスの強化

当社独自のサービス用のシステムの拡充と併せ、当社システムで提供している決済以外の決済については、現在決済サービスを提供している事業者とのアライアンスによるサービスの展開も積極的に考慮し、過大な設備を抑え、効率的なビジネス展開を図りたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

近年のADSLや光ファイバー網の家庭への普及に伴い、インターネットを利用したBtoCのEC市場はこれまで著しい拡大を示しており、今後も当面この基調は続くことが予想される一方で、比較的販売の好調なECサイトと低迷するサイトとの差が歴然とし始めており、EC事業者による売上格差は顕著となっております。集客力のあるECサイトは堅調に売上や取引件数を伸ばし、事業性を確保しているところが多くなっているものと思われる反面、売上の低迷するECサイトも比較的多数存在していることも確かであります。また、一般の小売業同様、電子商取引の分野においても景気の影響も少なからず受けているものと推測されます。

売上規模や取引件数の多くなっているECサイトは、サービスの停止等による機会損失をなくすることが重要であるため、

特に、取引に不可欠な決済サービスに関して24時間365日安定的に稼働するサービスが要求されます。

一方、新規にECサイトを立ち上げる事業者や、販売が低迷しているECサイトは少しでも低コストのアウトソース先を求めており、決済サービス分野においても価格競争力が重要な要素となっております。

また、ECビジネスは、従来小売を行っていなかったメーカーや流通業者が新たな販路として開始する場合もあり、このような場合、インターネットやシステム、決済機関との契約、売上金の入金等に関わる経理・出納業務、更に非対面取引特有の消費者の問合せへの対応等、ECビジネスを遂行する上で必要な業務知識に精通した人材やノウハウが事業者にも必ずしも十分でない場合も多く見受けられます。これらの業務をサポートする、若しくは専門業務として請け負うことは、ECビジネスの裾野を広げるものであり、当社としても、これまでの実績を生かし、今後サービスとして需要に応じて積極的に提供していくべきものと考えます。

以上を勘案し、今後当社が対処すべき課題は以下のとおりとなります。

① 情報セキュリティの強化

顧客情報セキュリティの重要性が増しておりますので、全社的な情報管理に関するガバナンスとコンプライアンス体制を強化するため、内部情報管理規程を定め、社内での内部情報管理の強化に努めております。また、オフィスでの入室許可制度を設け、職務内容によって各部署の立ち入りを制限し、内部情報漏洩防止に努めております。なお、当社では以前より情報セキュリティの重要性を認識し、各事業において万全の取り組みを行ってまいりました。近年、個人情報悪用する行為や事件が多く、個人情報保護に対する関心と要求がますます高まってきたことを背景として、クレジットカード情報などを扱う当社としても、お客様に安心を提供するためには、個人情報保護の取り組みを見直し、その取り組みが適切であることを客観的に示す必要があると考え、プライバシーマーク取得を目指してさまざまな取り組みを実施してきた結果、平成17年6月1日付でプライバシーマークの取得を致しました。今後はさらに情報セキュリティについての社内現状を精査し、改善の必要があれば早急に対策を講じるとともに、今後もリスク回避のための速やかな対応に努めてまいります。

② 運用コストの抑制

より多くのEC事業者を受け入れられるサービス価格の維持または改善のため、取引量の増加、また、取引サービスの多様化に伴い処理量が増加または複雑化する社内業務について、適宜システムの処理内容、運用等のレビューや業務フローの整備を行い、必要に応じて効率的なシステムの改善・新規導入を即すことで、サービスの品質を維持しながら運用にかかるコスト増の抑制に努めてまいります。

③ システム管理の効率化

市場の拡大により取引量が急速に増加している中、今後、特に注力すべき大口店舗との取引量にも耐えられるよう、既存システムの増強を行い、信頼されるサービスを提供して参ります。また、今後需要されるサービスの展開を行う上で、社内業務効率化のためのシステム投資を、費用対効果を勘案しつつ行いたいと考えております。

④ パートナースhip提携への積極的取組み

更なる顧客層の開拓、取引件数の増加を図るため、集客力のある大手ポータルサイトやシステム事業者との連携を積極的に進めて参りました。今後は、より一層の売上拡大のため、新たな提携を進めていく一方で、既存の提携先との強力関係を強化し、プロモーション活動を強化して参りたいと考えております。

⑤ 人材の補充

今後のビジネス展開に必要な技術、または事業推進に必要な人材を補充し、ビジネス推進のための人的なリソースの拡充を図りたいと考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

① 企業買収または出資による事業基盤の強化

当社は、当社の事業展開上有効と判断される事業を企業買収によって実現することも戦略上重要と捉えており、現在の事業とのシナジーの追求、または、事業基盤の安定化等、当社に追加的な事業価値の創造をもたらすことが見込まれることを前提に、今後は企業買収または将来的にビジネスを拡大するための出資については積極的に検討していきたいと考えております。

② コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び実施状況

(ア) コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが株主重視、キャッシュ・フロー重視の経営には不可欠なものと認識しております。そこで経営を効率化し、経営責任を適切・公正に遂行するため、絶えず経営管理制度と組織や仕組みの見直しと改善に努めております。また、株主の皆様に対し、一層の経営の透明化とチェック機能を高め、その期待に応えていくことが経営上の最も重要な課題のひとつと位置付けています。そのために、経営の「意思決定」、「コントロール」、「モニタリング」の分離を明確にしております。株主総会は、会社の最高意思決定機関であり、取締役会はその意思決定に基づき、日常的な意思決定を行い、代表取締役COOが株主総会及び取締役会の意思決定に基づいて業務をコントロールしております。また、モニタリングに関しては、監査役会の機能を強化することで、取締役会の公正性を確保しております。

(イ) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 取締役会

取締役会は、原則として全取締役が出席し、毎月1回以上開催致しております。COO及び社内取締役が現場の業務報告を行い、重要な事項について、取締役会での議論の上、意思決定が行われております。具体的には、企業の事業計画の策定及び新規事業計画について、各部長との協議に基づきCOOが事業計画を立案し、取締役会にて決定致します。当社の取締役は、社内取締役4名で構成されております。

b. 監査役会

当社では、会社法上の監査役会制度を採用しております。当社の監査役は、計3名の体制となっており、全員が社外監査役であり、公正な立場で経営のモニタリングを行っております。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役会での営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、各事業部門において業務及び財産の状況を調査するとともに、決算期においては会計帳簿等の調査、書類及び附属明細書につき検討を加えた上で、監査報告書を作成しております。更に、コーポレート・ガバナンスの一環として、取締役の執行が適法性を欠く恐れがある場合には、必要な助言等を行い、的確に職務を遂行しております。

c. 経営会議

COOが原則として、各部長以上を招集して毎週開催する「経営会議」では、予算及び業務の進捗状況のチェック又は重要事項に関して協議を行い、毎月1回以上開催される取締役会において具体的な業務報告を行っております。

③ 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の親会社であるSBIホールディングス株式会社は、あらゆる金融サービスを総合的に提供する事業戦略を展開しており、当社グループもその一翼を担うとともにSBIグループ企業間でのシナジー効果の極大化に向け、連携を強化しておりますが、関連当事者との取引条件については、市場価格を勘案し、一般的な取引と同様に決定しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,209,986	2,958,815
売掛金	538,201	522,183
有価証券	1,000,000	1,000,000
たな卸資産	25,524	—
商品	—	15,120
繰延税金資産	19,504	18,817
その他	70,907	193,300
貸倒引当金	△16,493	△4,252
流動資産合計	3,847,630	4,703,984
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,655	10,055
減価償却累計額	△2,702	△3,915
建物(純額)	6,952	6,139
工具、器具及び備品	151,192	167,030
減価償却累計額	△90,270	△122,502
工具、器具及び備品(純額)	60,921	44,528
有形固定資産合計	67,873	50,668
無形固定資産		
ソフトウェア	252,760	260,405
その他	23,137	129,074
無形固定資産合計	275,898	389,480
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 124,722	※1 118,820
繰延税金資産	1,345	1,525
その他	31,750	36,439
投資その他の資産合計	157,817	156,785
固定資産合計	501,589	596,933
資産合計	4,349,220	5,300,918

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	303,712	292,648
未払法人税等	195,885	236,853
未払金	84,264	76,028
未払消費税等	38,284	53,850
収納代行預り金	1,663,638	2,084,225
役員賞与引当金	5,000	—
その他	8,559	5,065
流動負債合計	2,299,344	2,748,671
負債合計	2,299,344	2,748,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,947	1,063,768
資本剰余金	741,461	753,368
利益剰余金	938,149	1,416,886
自己株式	△681,775	△681,775
株主資本合計	2,049,783	2,552,247
新株予約権	92	—
純資産合計	2,049,875	2,552,247
負債純資産合計	4,349,220	5,300,918

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成19年4月1日	(自	平成20年4月1日
	至	平成20年3月31日)	至	平成21年3月31日)
売上高		3,705,207		4,402,950
売上原価		2,443,854		2,874,443
売上総利益		1,261,352		1,528,507
販売費及び一般管理費	※1	502,931	※1	607,019
営業利益		758,421		921,487
営業外収益				
受取利息		25,474		25,368
消費税差額		—		3,800
その他		787		1,560
営業外収益合計		26,261		30,728
営業外費用				
支払利息		8,178		7,074
新株発行費償却		1,279		—
持分法による投資損失		2,711		2,901
たな卸資産評価損		3,650		—
自己株式取得費用		2,944		—
その他		1,949		202
営業外費用合計		20,712		10,178
経常利益		763,970		942,037
特別利益				
貸倒引当金戻入額		—		11,039
償却債権取立益		96		14
その他		6		0
特別利益合計		103		11,053
特別損失				
前期損益修正損	※2	805		—
固定資産除却損	※3	1,050		—
特別損失合計		1,856		—
税金等調整前当期純利益		762,217		953,091
法人税、住民税及び事業税		313,227		391,092
法人税等調整額		△51		506
法人税等合計		313,175		391,599
少数株主利益		2		—
当期純利益		449,040		561,491

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,044,721	1,051,947
当期変動額		
新株の発行	7,226	11,820
当期変動額合計	7,226	11,820
当期末残高	1,051,947	1,063,768
資本剰余金		
前期末残高	734,195	741,461
当期変動額		
新株の発行	7,265	11,906
当期変動額合計	7,265	11,906
当期末残高	741,461	753,368
利益剰余金		
前期末残高	489,109	938,149
当期変動額		
剰余金の配当	—	△82,755
当期純利益	449,040	561,491
当期変動額合計	449,040	478,736
当期末残高	938,149	1,416,886
自己株式		
前期末残高	—	△681,775
当期変動額		
自己株式の取得	△681,775	—
当期変動額合計	△681,775	—
当期末残高	△681,775	△681,775
株主資本合計		
前期末残高	2,268,026	2,049,783
当期変動額		
新株の発行	14,491	23,727
剰余金の配当	—	△82,755
当期純利益	449,040	561,491
自己株式の取得	△681,775	—
当期変動額合計	△218,243	502,463
当期末残高	2,049,783	2,552,247

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
新株予約権				
前期末残高		141		92
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△48		△92
当期変動額合計		△48		△92
当期末残高		92		—
少数株主持分				
前期末残高		19,537		—
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△19,537		—
当期変動額合計		△19,537		—
当期末残高		—		—
純資産合計				
前期末残高		2,287,705		2,049,875
当期変動額				
新株の発行		14,491		23,727
剰余金の配当		—		△82,755
当期純利益		449,040		561,491
自己株式の取得		△681,775		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△19,586		△92
当期変動額合計		△237,830		502,371
当期末残高		2,049,875		2,552,247

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成19年4月1日	(自	平成20年4月1日
	至	平成20年3月31日)	至	平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		762,217		953,091
減価償却費		104,129		124,867
新株発行費償却		1,279		—
のれん償却額		459		1,233
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△347		△12,240
受取利息及び受取配当金		△25,474		△25,368
支払利息		8,178		7,074
持分法による投資損益 (△は益)		2,711		2,901
固定資産除却損		1,050		—
売上債権の増減額 (△は増加)		△148,331		16,017
たな卸資産の増減額 (△は増加)		2,462		10,404
立替金の増減額 (△は増加)		—		△114,392
仕入債務の増減額 (△は減少)		69,006		△11,063
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△4,698		15,565
収納代行預り金の増減額 (△は減少)		391,928		420,586
その他		△11,298		△20,015
小計		1,153,273		1,368,660
利息及び配当金の受取額		25,577		25,367
利息の支払額		△8,178		△7,074
法人税等の支払額		△294,419		△351,501
営業活動によるキャッシュ・フロー		876,253		1,035,451
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△1,000,000		△1,000,000
有価証券の償還による収入		—		1,000,000
有形固定資産の取得による支出		△66,291		△16,238
無形固定資産の取得による支出		△101,209		△209,725
投資有価証券の償還による収入		1,000,000		—
子会社株式の追加取得による支出		△20,000		—
差入保証金の差入による支出		△3,023		△4,697
出資金の清算による収入		2,269		—
貸付けによる支出		—		△3,969
貸付金の回収による収入		—		2,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		△188,254		△231,763

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	22,300,000	25,400,000
短期借入金の返済による支出	△22,300,000	△25,400,000
株式の発行による収入	14,449	23,635
自己株式の取得による支出	△681,775	—
配当金の支払額	—	△80,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	△667,325	△57,002
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,673	746,686
現金及び現金同等物の期首残高	2,189,312	2,209,986
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,142
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,209,986	※1 2,958,815

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 eCURE株式会社</p> <p>(2)非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 有限会社バイスマート (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 eCURE株式会社 SBIチャイナブランディング株式会社（旧有限会社バイスマート） 前連結会計年度において非連結子会社であったSBIチャイナブランディング株式会社（旧有限会社バイスマート）は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) _____</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 株式会社エフカフエ</p> <p>(2) 非連結子会社（有限会社バイスマート）は小規模であり、当期純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) _____</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準および評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 商品 移動平均法による原価法0</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～15年 器具及び備品 4～6年 ②無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアのうち自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準および評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(3)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担額を計上しております。	(3)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②役員賞与引当金 同左
5. その他当期財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(減価償却の方法) 当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」に掲記しております。なお、前連結会計年度末の「たな卸資産」に含まれる「商品」の金額は、25百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「立替金の増減額(△は増加)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「立替金の増減額(△は増加)」は△28百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 29,722千円</p> <p>※2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額 6,000,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 ー 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">差引額 <u>6,000,000千円</u></p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 23,820千円</p> <p>※2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額 6,000,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 ー 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">差引額 <u>6,000,000千円</u></p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 40px;">報酬・給与及び賞与 211,389千円</p> <p style="padding-left: 40px;">業務委託費 58,844千円</p> <p style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額 2,935千円</p> <p style="padding-left: 40px;">役員賞与引当金繰入額 5,000千円</p> <p>※2. 前期損益修正損は、有形固定資産の耐用年数の修正によるものであります。</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">器具及び備品 898 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">ソフトウェア 152 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 <u>1,050 千円</u></p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 40px;">報酬・給与及び賞与 292,968千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	173,580	2,538	-	176,118
合計	173,580	2,538	-	176,118
自己株式				
普通株式(注)2	-	10,607	-	10,607
合計	-	10,607	-	10,607

(注)1. 新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,538株増加しております。

2. 普通株式の自己株式数の増加10,607株は、取締役会決議による自己株式の取得であり、以下の内訳になります。

大阪証券取引所のJ-Net市場における取得 6,462株 大阪証券取引所における市場買付 4,145株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	92
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	92

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	82,755	利益剰余金	500	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数 （株）	当連結会計年度減少 株式数 （株）	当連結会計年度末 株式数 （株）
発行済株式				
普通株式（注）	176,118	4,163	—	180,281
合計	176,118	4,163	—	180,281
自己株式				
普通株式	10,607	—	—	10,607
合計	10,607	—	—	10,607

(注) 新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,163株増加しております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストックオプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 新株予約権はストックオプションとして、無償で付与しております。詳細は、ストックオプション等関係注記に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	82,755	500	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	101,804	利益剰余金	600	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日) (千円)</p> 現金及び預金勘定 2,209,986 現金及び現金同等物 <u>2,209,986</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日) (千円)</p> 現金及び預金勘定 2,958,815 現金及び現金同等物 <u>2,958,815</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において、当社が保有するリース物件は、リース契約1件当たりの金額が少額であったため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	95,000
社債	1,000,000
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	3,000
関連会社株式	26,722

2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)
1. 債券	
(1) 社債	1,000,000
合計	1,000,000

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	95,000
社債	1,000,000
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	—
関連会社株式	23,820

2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)
1. 債券	
(1) 社債	1,000,000
合計	1,000,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出型年金制度を設けております。なお、当事業年度の確定拠出年金への掛金支払額は4,238千円であり、退職給付費用に計上しております。</p> <p>また、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。なお、当事業年度の総合設立型の厚生年金基金への拠出額は6,349千円であり、退職給付費用に計上しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出型年金制度を設けております。なお、当事業年度の確定拠出年金への掛金支払額は5,274千円であり、退職給付費用に計上しております。</p> <p>また、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。なお、当事業年度の総合設立型の厚生年金基金への拠出額は8,543千円であり、退職給付費用に計上しております。</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役及び従業員 18名	取締役及び従業員 20名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 7,608 株	普通株式 9,462 株
付与日	平成13年10月10日	平成16年2月13日
権利確定条件	(1)新株引受権者は、権利行使時において当社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあると当社が認めたことを要する。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。 (2)その他の条件は、当社と新株引受権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる	(1)新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあると当社が認めたことを要する。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。 (2)その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる
対象勤務期間	自 平成13年10月10日 至 平成16年10月4日	自 平成16年2月13日 至 平成18年2月12日
権利行使期間	自 平成16年10月5日 至 平成20年10月10日	自 平成18年2月13日 至 平成26年2月12日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

なお、上記に記載されたストック・オプション数は、平成16年12月20日付株式分割(普通株式1株につき4株)、平成18年4月1日付株式分割(普通株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算して計算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	1,346	4,008
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	1,346	1,944
未確定残	—	2,064
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,047	1,932
権利確定	1,346	1,944
権利行使	750	1,788
失効	—	—
未行使残	1,643	2,088

② 単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	5,580.1	5,741
行使時平均株価 (円)	50,901	53,360
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役及び従業員 18名	取締役及び従業員 20名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 7,608 株	普通株式 9,462 株
付与日	平成13年10月10日	平成16年2月13日
権利確定条件	(1)新株引受権者は、権利行使時において当社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあると当社が認めたことを要する。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。 (2)その他の条件は、当社と新株引受権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる	(1)新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあると当社が認めたことを要する。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。 (2)その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる
対象勤務期間	自 平成13年10月10日 至 平成16年10月4日	自 平成16年2月13日 至 平成18年2月12日
権利行使期間	自 平成16年10月5日 至 平成20年10月10日	自 平成18年2月13日 至 平成26年2月12日

(注) ストック・オプション数は株式数に換算して記載しております。

なお、上記に記載されたストック・オプション数は、平成16年12月20日付株式分割（普通株式1株につき4株）、平成18年4月1日付株式分割（普通株式1株につき3株）による分割後の株式数に換算して計算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	2,064
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	2,064
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,643	2,088
権利確定	—	2,064
権利行使	1,643	2,520
失効	—	—
未行使残	—	1,632

② 単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	5,580.1	5,741
行使時平均株価 (円)	39,112	38,049
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(注) 平成18年2月より1年ごとに4分の1ずつ権利が確定しており、平成21年2月に全権利が確定いたしました。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動） (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">15,418</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">4,292</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">704</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△911</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,504</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,081</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△40</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,345</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	未払事業税否認額	15,418	貸倒引当金超過額	4,292	その他	704	評価性引当額	△911	計	19,504	減価償却超過額	1,081	一括償却資産	303	評価性引当額	△40	計	1,345	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動） (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">18,420</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">397</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">18,817</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">696</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結会社内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">546</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,525</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	未払事業税否認額	18,420	その他	397	計	18,817	一括償却資産	696	連結会社内部利益消去	546	減価償却超過額	282	計	1,525
未払事業税否認額	15,418																																
貸倒引当金超過額	4,292																																
その他	704																																
評価性引当額	△911																																
計	19,504																																
減価償却超過額	1,081																																
一括償却資産	303																																
評価性引当額	△40																																
計	1,345																																
未払事業税否認額	18,420																																
その他	397																																
計	18,817																																
一括償却資産	696																																
連結会社内部利益消去	546																																
減価償却超過額	282																																
計	1,525																																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループは決済サービス事業者として、決済サービスの提供を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループは決済サービス事業者として、決済サービスの提供を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
兄弟会社	パートナーズ・インベストメント株式会社	東京都港区	100,000	情報提供サービス業	—	該当事項なし	—	社債の引受 社債の償還 利息取引	1,000,000 1,000,000 18,801	有価証券	1,000,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

社債に対する利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(関連当事者情報)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	パートナーズ・インベストメント株式会社	東京都港区	100,000	情報提供サービス業	—	該当事項なし	—	社債の償還 利息取引	1,000,000 19,999	—	—
同一の親会社を持つ会社	イー・リサーチ株式会社	東京都港区	300,000	貸金業	—	該当事項なし	—	社債の引受	1,000,000	有価証券	1,000,000

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

SBIホールディングス株式会社(東京証券取引所、大阪証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
1株当たり純資産額	12,384円	57銭	1株当たり純資産額	15,042円	06銭
1株当たり当期純利益金額	2,683円	49銭	1株当たり当期純利益金額	3,368円	79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,579円	71銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,288円	62銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	449,040	561,491
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	449,040	561,491
期中平均株式数(株)	167,334	166,675
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	6,732	4,163
(うち新株引受権)	(1,921)	(1,643)
(うち新株予約権)	(4,811)	(2,520)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,049,875	2,552,247
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	92	—
(うち新株予約権)	(92)	(—)
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,049,783	2,552,247
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	165,511	169,674

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(自己株式の取得・消却に関する事項)</p> <p>当社は、平成21年4月23日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、次のとおり自己株式の消却を行うことを決議しております。</p> <p>消却する株式の種類：当社普通株式 消却する株式の数：10,607株 (消却前発行済株式総数に対する割合5.88%) 消却予定日：平成21年5月11日 消却の方法：その他利益剰余金からの減額</p> <p>また、当社は、同日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、次のとおり自己株式の取得を行うことを決議しております。</p> <p>理由：経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>取得する株式の種類：当社普通株式 取得する株式の総数：7,500株（上限とする） (発行済株式総数に占める割合4.16%) 株式の取得価額の総額：5億円（上限とする） 取得する期間：平成21年5月11日から平成21年8月10日まで 取得の方法：大阪証券取引所における買付</p>

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,158,372	2,827,893
売掛金	511,739	492,765
有価証券	1,000,000	1,000,000
商品	20	—
前払費用	10,926	10,517
繰延税金資産	19,504	17,702
立替金	59,837	174,732
その他	144	1,571
貸倒引当金	△16,493	△4,252
流動資産合計	3,744,051	4,520,929
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,655	9,655
減価償却累計額	△2,702	△3,776
建物(純額)	6,952	5,878
工具、器具及び備品	151,192	166,282
減価償却累計額	△90,270	△122,261
工具、器具及び備品(純額)	60,921	44,021
有形固定資産合計	67,873	49,899
無形固定資産		
商標権	803	917
ソフトウェア	252,760	257,948
ソフトウェア仮勘定	16,843	126,312
電話加入権	645	645
無形固定資産合計	271,053	385,823
投資その他の資産		
投資有価証券	95,000	95,000
関係会社株式	113,500	160,500
繰延税金資産	1,345	874
差入保証金	31,741	31,741
その他	8	—
投資その他の資産合計	241,595	288,116
固定資産合計	580,522	723,839
資産合計	4,324,573	5,244,769

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	298,046	273,674
未払金	77,933	72,649
未払費用	1,674	—
未払法人税等	186,786	224,592
未払消費税等	38,163	53,850
前受金	5,113	2,924
預り金	806	1,177
収納代行預り金	1,663,638	2,084,225
役員賞与引当金	5,000	—
その他	967	511
流動負債合計	2,278,130	2,713,605
負債合計	2,278,130	2,713,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,947	1,063,768
資本剰余金		
資本準備金	41,461	53,368
その他資本剰余金	700,000	700,000
資本剰余金合計	741,461	753,368
利益剰余金		
利益準備金	—	8,275
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	934,717	1,387,527
利益剰余金合計	934,717	1,395,802
自己株式	△681,775	△681,775
株主資本合計	2,046,350	2,531,163
新株予約権	92	—
純資産合計	2,046,443	2,531,163
負債純資産合計	4,324,573	5,244,769

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	3,622,326	4,202,179
売上原価	2,397,160	2,746,591
売上総利益	1,225,165	1,455,588
販売費及び一般管理費	※1 491,499	※1 565,289
営業利益	733,665	890,298
営業外収益		
受取利息	6,346	5,275
有価証券利息	18,999	19,999
その他	786	1,528
営業外収益合計	26,132	26,803
営業外費用		
支払利息	8,178	7,074
新株発行費償却	1,279	—
たな卸資産評価損	1,278	—
自己株式取得費用	2,944	—
その他	1,938	197
営業外費用合計	15,619	7,272
経常利益	744,178	909,830
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	11,039
償却債権取立益	96	14
その他	6	0
特別利益合計	103	11,053
特別損失		
前期損益修正損	※2 805	—
固定資産除却損	※3 1,050	—
特別損失合計	1,856	—
税引前当期純利益	742,425	920,884
法人税、住民税及び事業税	304,207	374,770
法人税等調整額	△51	2,272
法人税等合計	304,155	377,042
当期純利益	438,269	543,841

売上原価明細書

区分	注記 番号	第12期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第13期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 商品原価	※				
1. 期首商品たな卸高		24,656		20	
2. 当期商品仕入高		72,157		47,426	
計		96,813		47,446	
3. 他勘定振替高		1,278		—	
4. 期末商品たな卸高		20		—	
小計		95,515	4.0	47,446	1.7
II 事業費					
1. 収納代行売上原価		2,028,872		2,445,386	
2. 回線使用料		1,060		885	
3. システム運営費	69,961		88,646		
4. 減価償却費	75,328		90,420		
5. 広告関連サービス費	119,931		73,806		
6. その他	6,491		—		
小計	2,301,645	96.0	2,699,144	98.3	
売上原価		2,397,160	100.0	2,746,591	100.0

(注)

	第12期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第13期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 他勘定振替高の内訳	たな卸資産評価損 1,278千円	—————

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,044,721	1,051,947
当期変動額		
新株の発行	7,226	11,820
当期変動額合計	7,226	11,820
当期末残高	1,051,947	1,063,768
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	734,195	41,461
当期変動額		
新株の発行	7,265	11,906
準備金から剰余金への振替	△700,000	—
当期変動額合計	△692,734	11,906
当期末残高	41,461	53,368
その他資本剰余金		
前期末残高	—	700,000
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	700,000	—
当期変動額合計	700,000	—
当期末残高	700,000	700,000
資本剰余金合計		
前期末残高	734,195	741,461
当期変動額		
新株の発行	7,265	11,906
当期変動額合計	7,265	11,906
当期末残高	741,461	753,368
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
剰余金の配当	—	8,275
当期変動額合計	—	8,275
当期末残高	—	8,275
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	496,447	934,717
当期変動額		
剰余金の配当	—	△91,031
当期純利益	438,269	543,841

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	438,269	452,810
当期末残高	934,717	1,387,527
利益剰余金合計		
前期末残高	496,447	934,717
当期変動額		
剰余金の配当	—	△82,755
当期純利益	438,269	543,841
当期変動額合計	438,269	461,085
当期末残高	934,717	1,395,802
自己株式		
前期末残高	—	△681,775
当期変動額		
自己株式の取得	△681,775	—
当期変動額合計	△681,775	—
当期末残高	△681,775	△681,775
株主資本合計		
前期末残高	2,275,364	2,046,350
当期変動額		
新株の発行	14,491	23,727
剰余金の配当	—	△82,755
当期純利益	438,269	543,841
自己株式の取得	△681,775	—
当期変動額合計	△229,013	484,813
当期末残高	2,046,350	2,531,163
新株予約権		
前期末残高	141	92
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△48	△92
当期変動額合計	△48	△92
当期末残高	92	—
純資産合計		
前期末残高	2,275,505	2,046,443
当期変動額		
新株の発行	14,491	23,727
剰余金の配当	—	△82,755
当期純利益	438,269	543,841
自己株式の取得	△681,775	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△48	△92
当期変動額合計	△229,062	484,720
当期末残高	2,046,443	2,531,163

重要な会計方針

項目	第12期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第13期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法	商品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～15年 器具及び備品 4～6年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 3年間で毎期均等額を償却しております。	—————
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき、当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 役員賞与引当金 同 左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同 左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">第12期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第13期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(減価償却の方法) 当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第12期 (平成20年3月31日)	第13期 (平成21年3月31日)												
<p>1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	6,000,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	6,000,000千円	<p>1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	6,000,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	6,000,000千円
当座貸越極度額	6,000,000千円												
借入実行残高	— 千円												
差引額	6,000,000千円												
当座貸越極度額	6,000,000千円												
借入実行残高	— 千円												
差引額	6,000,000千円												

(損益計算書関係)

第12期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第13期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は4.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は95.7%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">報酬・給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">207,488千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">54,624千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">24,728千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">28,801千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">1,232千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,935千円</td> </tr> </table> <p>※2. 前期損益修正損は、有形固定資産の耐用年数の修正によるものであります。</p> <p>※3. 固定資産除却損は、器具及び備品898千円、ソフトウェア152千円であります。</p>	報酬・給与及び賞与	207,488千円	役員賞与引当金繰入	5,000千円	業務委託費	54,624千円	賃借料	24,728千円	減価償却費	28,801千円	貸倒損失	1,232千円	貸倒引当金繰入額	2,935千円	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は4.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は95.9%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">報酬・給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">267,308千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">40,014千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">33,239千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">537千円</td> </tr> </table>	報酬・給与及び賞与	267,308千円	業務委託費	40,014千円	減価償却費	33,239千円	貸倒損失	537千円
報酬・給与及び賞与	207,488千円																						
役員賞与引当金繰入	5,000千円																						
業務委託費	54,624千円																						
賃借料	24,728千円																						
減価償却費	28,801千円																						
貸倒損失	1,232千円																						
貸倒引当金繰入額	2,935千円																						
報酬・給与及び賞与	267,308千円																						
業務委託費	40,014千円																						
減価償却費	33,239千円																						
貸倒損失	537千円																						

(株主資本等変動計算書関係)

第12期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日現在)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	-	10,607	-	10,607
合計	-	10,607	-	10,607

(注) 普通株式の自己株式数の増加10,607株は、取締役会決議による自己株式の取得であり、以下の内訳になります。
大阪証券取引所のJ-Net市場における取得 6,462株 大阪証券取引所における市場買付 4,145株

第13期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日現在)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	10,607	-	-	10,607
合計	10,607	-	-	10,607

(リース取引関係)

第12期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び第13期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)において、当社が保有するリース物件は、リース契約1件当たりの金額が少額であったため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

第12期(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第13期(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第12期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第13期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">14,506</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">4,292</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">704</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,504</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,081</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,345</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	未払事業税否認額	14,506	貸倒引当金超過額	4,292	その他	704	計	19,504	減価償却超過額	1,081	一括償却資産	263	計	1,345	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">17,305</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">397</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,702</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">592</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">874</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>	未払事業税否認額	17,305	その他	397	計	17,702	減価償却超過額	282	一括償却資産	592	計	874
未払事業税否認額	14,506																										
貸倒引当金超過額	4,292																										
その他	704																										
計	19,504																										
減価償却超過額	1,081																										
一括償却資産	263																										
計	1,345																										
未払事業税否認額	17,305																										
その他	397																										
計	17,702																										
減価償却超過額	282																										
一括償却資産	592																										
計	874																										

(1株当たり情報)

第12期 (平成20年3月31日)			第13期 (平成21年3月31日)		
1株当たり純資産額	12,363円	84銭	1株当たり純資産額	14,917円	81銭
1株当たり当期純利益金額	2,619円	13銭	1株当たり当期純利益金額	3,262円	89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,517円	83銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,185円	24銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第12期 (平成20年3月31日)	第13期 (平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	438,269	543,841
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	438,269	543,841
期中平均株式数(株)	167,334	166,675
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	6,732	4,163
(うち新株引受権)	(1,921)	(1,643)
(うち新株予約権)	(4,811)	(2,520)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第12期 (平成20年3月31日)	第13期 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,046,443	2,531,163
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	92	—
(うち新株予約権)	(92)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,046,350	2,531,163
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	165,511	169,674

(重要な後発事象)

第12期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第13期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(自己株式の取得・消却に関する事項)</p> <p>当社は、平成21年4月23日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、次のとおり自己株式の消却を行うことを決議しております。</p> <p>消却する株式の種類：当社普通株式 消却する株式の数：10,607株 (消却前発行済株式総数に対する割合5.88%) 消却予定日：平成21年5月11日 消却の方法：その他利益剰余金からの減額</p> <p>また、当社は、同日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、次のとおり自己株式の取得を行うことを決議しております。</p> <p>理由：経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>取得する株式の種類：当社普通株式 取得する株式の総数：7,500株（上限とする） (発行済株式総数に占める割合4.16%) 株式の取得価額の総額：5億円（上限とする） 取得する期間：平成21年5月11日から平成21年8月10日まで 取得の方法：大阪証券取引所における買付</p>

6. その他

- (1) 役員の異動
該当事項はありません。
- (2) その他
該当事項はありません。